

(別添)

済生会飯塚嘉穂病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【済生会飯塚嘉穂病院の基本情報】

医療機関名：済生会飯塚嘉穂病院

開設主体：社会福祉法人恩賜財団済生会支部 福岡県済生会

所在地：福岡県飯塚市太郎丸265

許可病床数：197床

（病床の種別）

（病床機能別）

稼働病床数：

（病床の種別）

（病床機能別）

階数	病床種別	病床機能	稼働病床数
1 階病棟	緩和ケア病床	急性期	20 床
3 階病棟	回復期リハビリテーション病床	回復期	44 床
4 階病棟	一般病床	急性期	44 床
5 階病棟	一般病床	急性期	45 床
6 階病棟	地域包括ケア病床	回復期	44 床
計			197 床

診療科目：内科、呼吸器内科、糖尿病内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ内科、緩和ケア内科、神経内科、心療内科、心療精神科、外科、整形外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科、放射線科

職員数： 272名（平成29年8月1日現在）

- ・ 医師 30名（常勤 20名、非常勤10名）
- ・ 看護職員 141名（常勤138名、パート 3名）
- ・ 専門職 62名（常勤 62名）
- ・ 事務職員 39名（常勤 34名、パート 5名）

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- ・飯塚医療圏の総人口は、平成27(2015)年の181,091人が、平成37(2025)年には166,186人と予想されている。(年間で約1,500人の減少ペース)
- ・高齢者(65歳以上)の人口は、平成32(2020)年の58,641人(33.7%)がピーク、75歳以上人口は平成42(2030)年の36,005人(22.9%)がピークと予想されている。
- ・高齢化(65歳以上)率は、平成27(2015)年に既に30%を超えており、平成37(2025)年には35%に達する。
- ・人口10万人当たりの一般病床・療養病床は全国平均を上回っている。
(一般病床:飯塚1,506床>全国783床、療養病床:飯塚350床>全国267床)
また、医師の総数は全国平均を上回っているが、診療科別では、小児科、産婦人科、麻酔科、救急は全国平均を下回っている。
- ・自己完結率は救急で96.5%、くも膜下出血85.1%、急性心筋梗塞100%、悪性腫瘍82.3%、小児88.5%と非常に高く、全般的に充実した診療が行われている。
- ・平成37(2025)年必要病床数の推計値と現状病床数(2015年/病床機能報告)との比較では、回復期が104床不足する見込みである。

機 能	現状病床	必要病床数	比 較	
高度急性期	128 床	304 床	176 床	不足
急性期	1,723 床	862 床	▲ 861 床	過剰
回復期	557 床	661 床	104 床	不足
慢性期	814 床	653 床	▲ 161 床	過剰
計	3,222 床	2,480 床	▲ 742 床	過剰

- ・外来患者数については、平成22(2010)年と比較した場合、平成37(2025)年にかけて、総数で2%程度減少すると推計されている。傷病別では、循環器系、筋骨格系(骨折)の患者は8%程度増加すると見込まれている。
- ・入院患者数では、総数で8%程度増加すると推計されている。傷病別では、特に肺炎、脳血管疾患、骨折が16%~19%程度増加すると見込まれている。
- ・認知症高齢者数は、平成37(2025)年では約12千人(高齢者の20%)と推計されている。

② 構想区域の課題

- ・不足する回復期病床については、急性期・慢性期病床からの機能転換により確保を図っていく必要がある。
- ・今後、高齢者人口が増加する中で、特に75歳以上の高齢者の増加に伴い、認知症や要介護高齢者の増加が見込まれ、地域包括ケアシステムのネットワーク構築とともに在宅医療・介護サービスの提供体制の充実、連携強化に取り組んでいく必要がある。
また、訪問診療を行う医師、看護師、リハビリスタッフ等の在宅医療等を支える人材の確保が不可欠である。
- ・地域の中核医療機関である飯塚病院や域内施設間との連携強化を図りつつ、病院機能を考慮した高度急性期から回復期、慢性期、在宅までの医療提供体制の構築を進める必要がある。

③ 自施設の現状

[病院理念・基本方針]

- ・病院理念…私たちは、地域の皆さまの健康を守るため、医療連携に努め、地域に密着した信頼される病院づくりを目指します。
- ・基本方針…1. 公的医療機関として、いつでも医療が受けられる病院を目指します。
2. 地域の医療ニーズに応える救急医療と専門医療を充実します。
3. 患者さんの権利を尊重した医療提供をいたします。
4. 地域住民の健康を守る無料低額診療事業を推進します。
5. 安心して利用できる健全な病院運営を行います。

[診療実績] (平成29年7月度)

届出入院基本料	平均在院日数	病床稼働率
緩和ケア病棟入院料	69.5 日	73.7%
回復期リハビリテーション病棟入院料 2	51.5 日	80.9%
一般病棟(10 対 1)入院基本料	18.1 日	76.5%
地域包括ケア病棟入院料 1	28.4 日	68.8%

[施設の特徴]

- ・平成19年4月福岡県立嘉穂病院から済生会が経営移譲を受けて開設した。(病院開設10周年)
- ・平成23年6月施設老朽化のため新病院建築。モダンな建物と広大な敷地は自然に囲まれており、非常に恵まれた療養環境である。
- ・平成24年4月筑豊地区で最初の緩和ケア病棟(20床)を開設した。
- ・平成26年5月回復期リハビリテーション病棟(45床)を開設した。
- ・平成27年5月地域包括ケア病床(10床)を開床した。その後、順次増床し、平成29年4月には休床中の6階を地域包括ケア病棟(44床)として開床した。
(H27. 5/10床→H27. 8/18床→H28. 2/26床→H29. 4/44床)

[地域医療における役割]

- ・生活困窮者に対する「無料低額診療事業」「生活困窮者支援事業」を推進している。
- ・救急告示病院(輪番病院)や在宅当番医療院として地域の救急医療の充実に取り組んでいる。
- ・ケアミックス型病院として幅広いニーズに応え、急性期から在宅復帰に向けた回復期機能の強化に取り組んでいる。(平成29年8月心臓リハビリテーションセンター開設等)

[他機関との連携]

- ・地域医療と介護の連携体制の構築に向けた「地域包括ケアシステム推進協議会」において飯塚地区5ブロックの1拠点病院として年2回ブロック会議を主催し、行政・在宅支援施設・医院・クリニック等との情報共有や課題解決に取り組んでいる。
また、飯塚市在宅医療・介護連携会議委員として勉強会や研修会の企画等に参画し、他職種との連携強化に取り組んでいる。

④ 自施設の課題

- ・地域の拠点病院として、在宅医療の中心的な役割を担うため退院支援や在宅療養支援の強化・充実が必要である。
- ・拠点病院として、地域の医療機関や介護施設との顔の見える関係を一層強化するためには、相談受入れ体制の充実が必要である。
- ・二次救急医療機関として、救急医療体制の一層の充実強化に取り組む必要がある。
- ・全国的に生活保護率の高い地域性の中で、経済的に困っている方に幅広い医療支援を行うため、済生会の使命である「無料低額診療事業」「生活困窮者支援事業」の一層の普及活動が必要である。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・ ケアミックス型病院として、近隣施設や医療機関等からの幅広い診療ニーズに応えるため、多機関との連携強化および相談窓口の充実を図る。
- ・ 地域包括ケア病床、回復期リハビリテーション病床の病床機能を活用して、在宅復帰に向けた医療提供体制の一層の充実を図る。
特に、在宅医療を支える診療医の支援病院としての役割をこれまで以上に担っていく必要があり、地域包括ケア病床をサブアキュートの受入れに一層活用しなければならない。
- ・ 緩和ケア病床について、在宅と連携したターミナルケアの一層の充実を図る。
- ・ 糖尿病、呼吸器疾患、リウマチ等の専門医療の充実を図る。特に罹患率の高い糖尿病では、専門医や療養指導士による専門的治療の充実が欠かせない。
- ・ 二次救急医療機関として、救急医療体制の一層の充実強化に取り組む。
- ・ 生活困窮者に対する支援活動を継続する。

② 今後持つべき病床機能

- ・ 在宅医療の中心的な役割を担うためには、「退院支援」の充実を図るとともに24時間往診や訪問看護を提供できる体制が必要であり、「在宅療養支援病院」の取得を検討する。
- ・ 「通所リハ」や「訪問リハ」の導入等、回復期リハビリテーション機能の一層の強化に取り組む。

③ その他見直すべき点

- ・ 将来的な計画として、恵まれた療養環境にある病院敷地の有効活用を計画しているが、人口減少、高齢化が進む中で、地域医療に資する活用策について検討したい。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	109(うち緩和ケア20)		109(うち緩和ケア20)
回復期	88		88
慢性期	0		0
(合計)	197		197

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			集中的な検討を促進 2年間程度で 第7期 介護保険 事業計画 第8期 介護保険 事業計画 第7次医療計画
2018年度			
2019～2020 年度			
2021～2023 年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：85%
- ・ 手術室稼働率：10%
- ・ 紹介率：50%
- ・ 逆紹介率：60%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：55%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.4%

その他：

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

病床機能転換の計画はないが、地域の医療基盤整備の観点から地域医療介護総合確保基金等を活用したいと考えている事業

- ・ 新人看護職員研修事業
- ・ 認定看護師・看護管理者資格取得促進事業
- ・ 病院内保育所運営事業
- ・ 在宅ケアに活用する車両整備事業